

社会人博士後期課程院生を対象とした SDGsの達成を目指す社会と大学による 「知の共創プログラム」について

1. 趣旨説明
2. 特色①ー複数教員の集団指導による問題解決型研究
3. 特色②ー社会人の状況に合わせた柔軟な履修モデル
4. 特色③ー社会と大学の協働のための研究費の支給
5. 入試のスケジュール

「知の共創プログラム」って何？ なぜ今こんなことを始めるの？

SDGsに代表されるような解決すべき問題がたくさんある。

現実の問題とどう向き合い、解決するか

大学は誰のもの？
大学・学問をみんなのものに！

SDGsなどの社会の喫緊の課題に対応するには、社会と大学が互いに対等な立場で「超学際的*」に協働することが必要！

*職業研究者（大学教員等）と一般の方々（社会人）が具体的な問題解決のために対等の立場で協力して行う研究を、「超学際研究」と言います。

知の共創プログラムの趣旨

・名古屋大学環境学研究科の博士後期課程を受験する社会人（注）の中からあらかじめ希望者を募り、当該院生と本研究科の複数教員（複数専攻または複数講座に属する教員）が協力して、さまざまな環境問題の解決に資する教育研究を行うプログラムです。

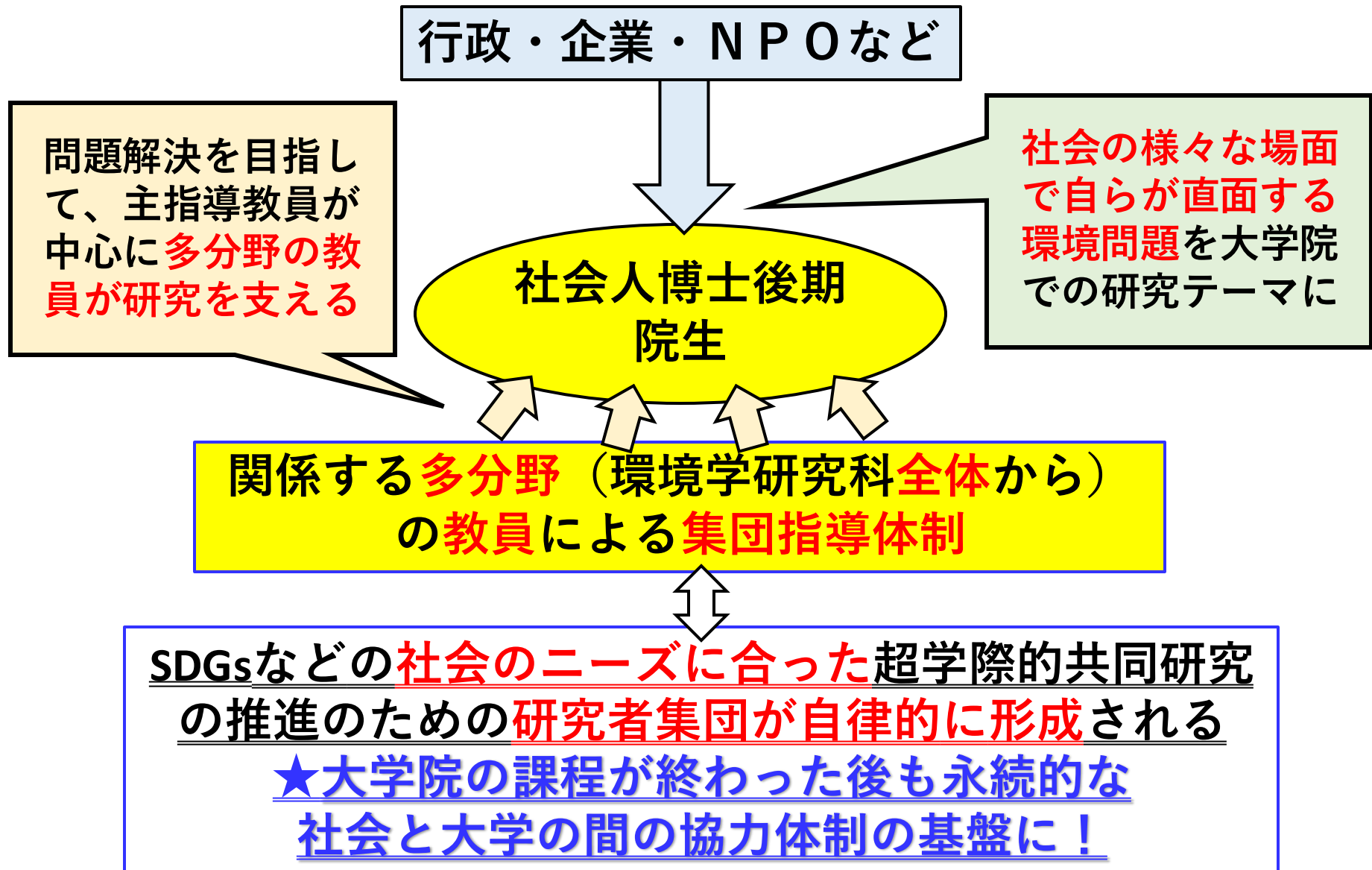
SDGsの達成などに向けて社会と大学が互いに対等な立場で「超学際的*」に協働する、これからの開かれた大学のあり方を目指す取り組みの一環であり、企業・自治体・NPOなどの社会のさまざまな場で、広い意味での環境問題に直面しておられる社会人の皆さんの博士後期課程院生としての参加を期待しています。

注）本研究科の入学試験における「社会人」の定義は、「2年以上の社会人（家事・家業従事者、退職者等を含む）経験を有する者」です。

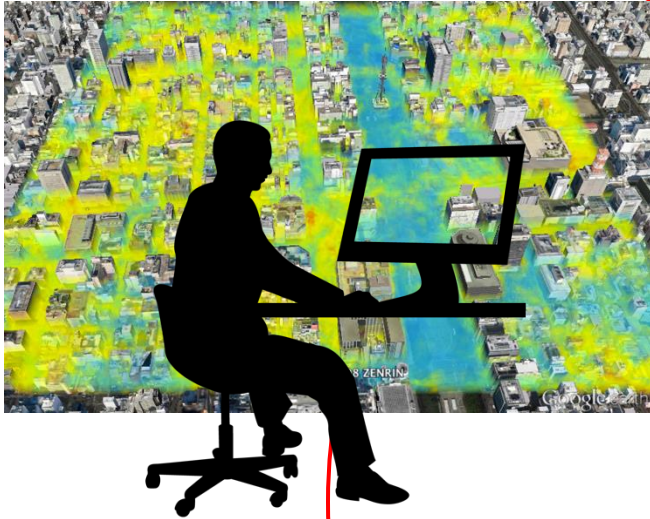
知の共創プログラムの概要

- ・ 定員は毎年、若干名（6名程度）です。
- ・ **博士（環境学）**の取得を基本としますが、超学際的な研究であることが認められれば研究科内の**他分野の博士号の取得も可能**です。
- ・ 専門の異なる複数の教員で指導する**集団指導体制**を組織します
- ・ 本人の申請にもとづき、**授業料相当額の研究費を供与**します。**定員を超える希望者がいる場合は減額されます。**
- ・ 仕事の都合に合わせて、**短縮修了制度**（修士課程を修了していれば最短1年間で博士号が取得可能）や**長期履修制度**（最長6年間の課程を3年間と同じ授業料で履修可能）が活用できます。

特色①—複数教員の集団指導による問題解決型教育



温暖化予測

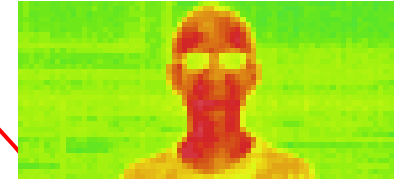


教員：気候・気象学研究者
教員：建築・都市環境工学研究者

暑さに負けない
まちづくりをしたい

社会人院生
行政職員

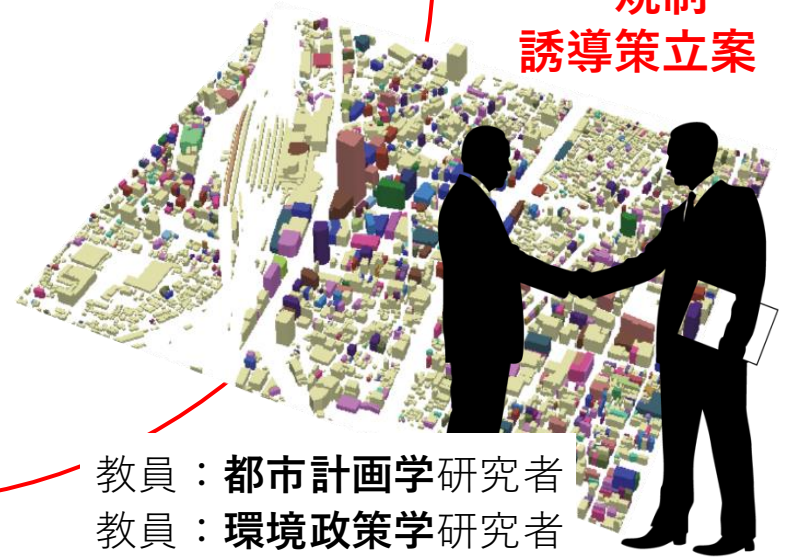
医療体制・救急対応



教員：医学研究者
教員：防災工学研究者

集団指導体制

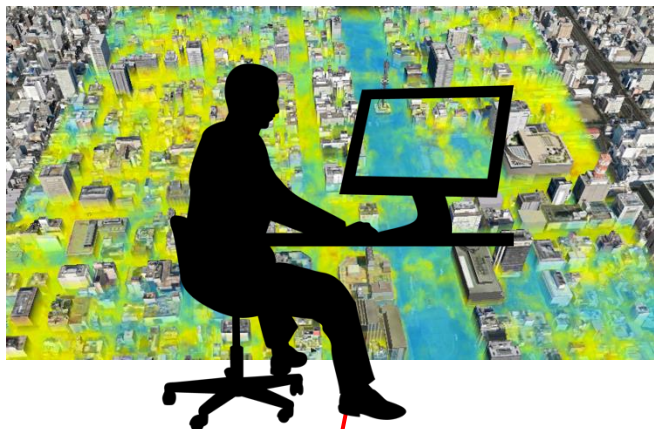
規制・ 誘導策立案



教員：都市計画学研究者
教員：環境政策学研究者

例：激甚化する自然災害に適応する都市の計画立案と社会実装

異常気象・極端気象予測



教員：気候・気象学研究者
教員：建築・都市環境工学研究者

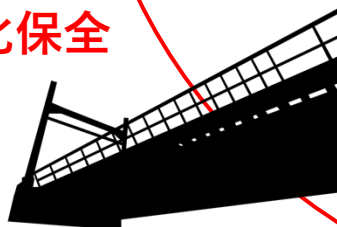
雨水浸透機能評価



教員：都市計画学研究者
教員：水文・水資源学研究者

水害に強いまちを創りたい

歴史・文化保全



教員：建築・都市史学研究者
教員：人文地理学研究者

集団指導体制

都市水害・氾濫予測

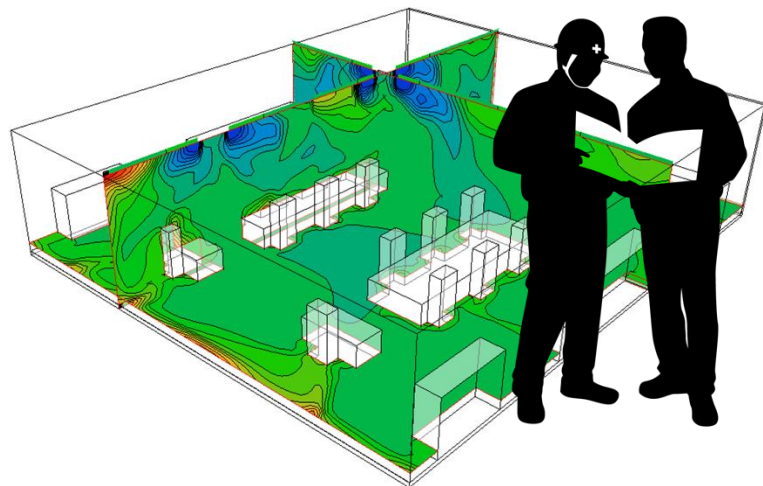


教員：土木・河川工学研究者

社会人院生
シンクタンク社員

例：激甚化する自然災害に適応する都市の計画立案と社会実装

建物エネルギーマネジメント



教員：建築・都市設備工学研究者

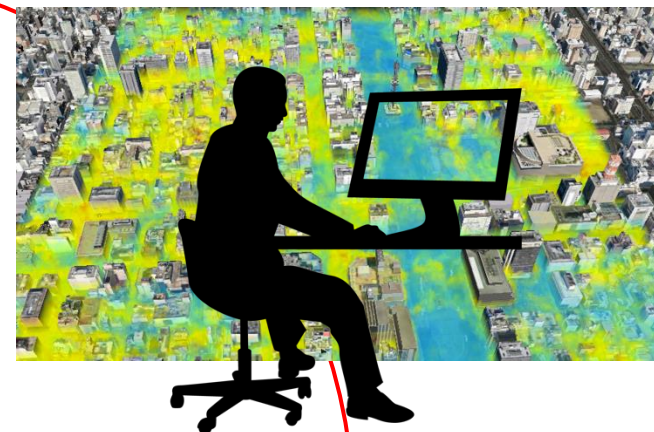
**将来の温暖化時代にも
持続可能なZEB/ZEH
を創りたい**

ZEB：net Zero Energy Building

ZEH：net Zero Energy House

年間のエネルギー消費量が正味ゼロ
となる建物・住宅

温暖化予測

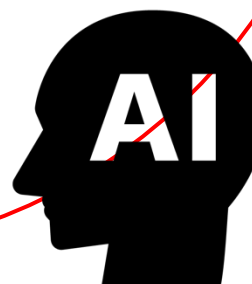


教員：気候・気象学研究者

教員：建築・都市環境工学研究者

集団指導体制

社会人院生
建設会社社員



ビックデータ利用

教員：
情報マネジメント学
研究者

例：脱炭素・持続可能社会の実現

在学生の研究テーマ

- 水田の変遷からみた人と自然の関係史
- バイオマス資源を活用した地域内循環デザイン
- 住民の自治活動を支える地域コミュニティの場の形成
- 「新しい博物館のあり方」現状分析とこれからの課題
- 移動体オフグリッド構想
- 「持続可能な食料システム」概念の発展と新たな課題
- 地域における太陽光発電ゾーニング検討のための可視化ツールとワークショップ手法
- ローカルレベルでの循環経済移行における地域金融の機能
- 分譲マンション組合における問題解決型住民組織の形成要因
- 日本における食育の展開と企業の役割
- 草木供養塔(草木塔)の建立の変遷
- デジタル塩基配列情報 (DSI) の利用に関するトランスナショナル・ガバナンス
- 企業が生物多様性保全に取り組む上でのインセンティブ
- マルチステークホルダー型の技術開発におけるイノベーションの順応的管理
- 民主的市民科学の基盤としての市民の調査・研究活動
- 社会課題解決を目指す学際的な共同研究の内部者によるラボラトリー・スタディーズ

特色②－社会人の状況に合わせた柔軟な履修モデル

★仕事のペース・都合に合わせて、

- ・短縮修了制度（修士既卒なら最短1年間で博士号が取得可）
 - ・長期履修制度（最長6年の課程を3年分の授業料で履修可）
- が活用できます。

★オンラインでの研究指導・議論の効果的活用により、遠方からの修学を可能にします。もちろん、ネットを介して遠方からでも、大学のリソースを十分に活用できます。

★通常のセミナーに加えて、プログラム内外の教員・院生との交流促進のため、「知の共創プログラム セミナー」「同コロキウム」を行います。

特色③－社会と大学の協働のための研究費の支給

★「社会と大学の対等な協働」を進めるために、本人の申請にもとづき、「授業料相当額の研究費」を本プログラムの社会人院生に優先的に供与します（定員を超える合格者がいる場合は、減額されます）。

知の共創プログラムでの入学（2025年10月秋入学、2026年4月春入学）までのスケジュール（詳しくは入試要項で確認ください）

2025年6月13日（秋入学及び1期）まで／**12月中旬（2期）まで**
環境学研究科の教員（指導教員）を一人決めて、連絡をとってください。
※指導教員の紹介や心当たりなどについての事前相談をご希望する場合は
大学院係（env@adm.nagoya-u.ac.jp）に問い合わせください

2025年6月末まで（秋入学及び1期）／**12月末まで（2期）**
指導教員と共に「複数教員のチーム」を構想し「研究計画書」を作成してください。

2025年7月7日まで（秋入学及び1期）／**2026年1月上旬（2期）**
博士後期課程の入学願書（「研究計画書」を含む）を提出してください。

2025年7月26日もしくは27日（秋入学及び1期）／**2026年1月下旬（2期）**
「知の共創プログラムとの適合性」について、**オンラインで**、一次審査。

2025年8月／**2026年2月** 学力一般について、専攻毎の二次審査。

2025年10月／**2026年4月** 博士後期課程に入学して研究を開始する。

詳しいことは

- ・「知の共創プログラム」の詳しい内容や受験の仕方については、名古屋大学環境学研究科の教員や大学院係（env@t.mail.nagoya-u.ac.jp）に問い合わせください。資料を適宜お送りしたり、適切な教員を紹介するなどして、ご相談に応じます。
- ・受験前のお試しコースとして短期プログラムもあります。

<https://www.env.nagoya-u.ac.jp/recurrent/index.html>

詳しいことは

知の共創プログラムウェブページ

https://www.env.nagoya-u.ac.jp/co_creation/index.html



名古屋大学大学院
環境学研究科

ご支援 アクセス お問い合わせ JP | EN | CN



受験生の方へ 一般・企業の方へ 卒業生の方へ 在学生の方へ 教職員の方へ

ホーム

研究科について

専攻・センター

教員

プログラム

研究

教育

入試

知の共創プログラム



ホーム > プログラム > 知の共創プログラム > 狙いとビジョン

狙いとビジョン

研究・教育体制の概要

運営委員会委員・指導教員・
参加学生

参加学生の声

入試案内（社会人学生募集案
内）

公開ロギウムの実施実績

内部ページ

知の共創プログラムの狙いとビジョン

社会と大学による「知の共創プログラム」を開始しました
～ 新しい大学院のあり方を目指して ～

環境学研究科では、国連が2015年に定めた Sustainable Development Goals (SDGs) に代表される人類史的な問題の解決に向けて、ローカルからグローバルまでのさまざまなスケールで理学・工学・人文社会科学のそれぞれの立場から教育・研究に取り組んでいます。同じような取り組みは日本中・世界中で行われていますが、問題解決の目的が立ったとは言い難い状況にあり、さらに教育・研究を活性化する必要があります。その中では学問分野の垣根を越えた「学際研究」と共に、研究者が社会の様々な立場の人々と連携して問題の解決に当たる「超学際研究」が求められており、環境学研究科は正にその先頭に立っていくべき立場にあります。

一方で日本の大学の研究力は、21世紀になって徐々に低下してきていると言われています。